

視 察 報 告 書

報告者氏名：工藤昭四郎

委員会名：総務常任委員会

期 間：2024年10月22日（火）～10月24日（木）

視察都市等及び視察項目：

- ① 狛江市：総合的な主権者教育計画について
- ② 岡崎市：まちづくり戦略について
- ③ 倉敷市：全国初稼働の住民情報システムガバメントクラウドについて

狛江市：総合的な主権者教育計画について 10月22日

所 感 等：地域で取り組む狛江市の主権者教育

狛江市は全国で2番目に面積が小さい市で、人口密度が高いことが特徴。コンパクトなまちづくりと、若い世代に来てもらう政策づくりに取り組んでいる。地域で取り組む主権者教育の出発点は障がい者への投票支援から始まった。障がい者が投票するに当たっては、投票所への移動や投票所の環境について、また選挙に関する情報の入手が難しい等の障壁がある。

平成25年の公職選挙法の改正により、成年被後見人の選挙権が回復されたこと、代理投票の要件に係る条文上の表現が身体の故障から心身の故障へと変わったことをきっかけに、制度面、運用面の見直しを行政、地域、当事者が連携して取り組んだ。投票へ行きやすくするために、投票所にクールダウンスペースを設けるなど投票のバリアフリー化を推進した。また、選挙情報のバリアフリー化も進め、立候補をする人に「わかりやすい演説会」を行ってもらうとともに、「わかりやすい広報誌」や「わかりやすい政見動画」を作ってもらった。

「総合的な主権者教育計画 → 誰でもわかりやすい選挙へ」

計画の位置づけ：主権者教育に資するための市及び学校等の関連機関による取組を体系立てたもの。

◦主権者教育は自らが社会的意思決定を行うことを学ぶこと

- 計画的な既存事業の実施や新規事業、関係機関と連携を意識
 - 基本方針として「①発達段階等に即した取組み」、「②計画的な取組み」、「③広域的な取組み」の3つの方向性を確認
 - 社会的意思決定の要素として情報、体験の必要性を確認
- 現在は第2期主権者教育計画に進んでいる。
- 目指すべき主権者像＝社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら自らを考え、意思決定し、行動できる人材

わかりやすい主権者教育の手引き

- ① 完全普通選挙への道 個人の能力による制限撤廃（個人の能力による制限撤廃）
- ② 現実の壁 経験値不安と言う壁（経験値不足と言う壁）
- ③ 主権者教育の必要性と課題（選挙年齢の引き下げと指導要領の「いきる力」）

主権者とは

- 統治権を持っている人＝選挙で投票する人
- 主権者は社会に直接関わり、社会を変える方法を知り、友人や仲間と連携できる力を持つとともに、社会とつながることが大事

主権者教育とは

- 民主主義の担い手を育てていく教育
- 学校教育の全ての教科で行うことができる

有権者としての資質

- 投票は簡単！
- 自分の意見を持とう！自分で考えた結果であればそれは正しい選択！
- 政治家に意見を届ける！私たちが安心してゆたかに暮らして行くためにはどうすればいいのかをみんなで考え、社会のルールをきめること。

令和5年統一地方選挙での障がい者（手帳所持者）の投票率は46.9%であった。この時に代理投票制度についてのリーフレットを作成して配布をした。

地域作業所では協議会が作られていてボランティアによる選挙への

移動支援を行っている。狛江市の主権者教育は障がい者への投票支援を基に、子供から誰でもわかりやすい選挙を地域と一体で行っていることがわかる。また、主権者教育を、社会的意思決定を学ぶ教育として位置付けている点や、段階に応じた教育を学校・地域と連携をして取り組む姿勢が、ひとりひとりの意思決定を重んじ、社会に積極的に関わる力を育む取り組みであると感じた。

本市でも狛江市の様々な主権者教育の事例を参考にしながら取り入れて行きたいと思う。また狛江市の今後の取り組みに注目していきたいと思う。



岡崎市：まちづくり戦略について 10月23日

所感等：乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画

=QURUWA 戦略-は現在7年目である。

岡崎市は愛知県のほぼ中心地にあり、人口約38万人の中核市。岡崎市中心市街地の公共空間拠点をQで結んで動線をつくり、多様な魅力を味わうことができる約3kmのエリアをQURUWAと命名し、公民連携でまちづくりを進めている。

乙川リバーフロント地区全体を「これからの100年を暮らすウォーカブルなまち」と定義し、QURUWA戦略は始まった。総事業費は5年間で99億7000万円。

—新しい住み方・働き方・遊び方を楽しむ—

(乙川リバーフロント地区全体の将来像)

◦歩いて楽しく、自転車で回れて、車でも来きやすいまち

◦個性的な7つのエリアの特徴を磨き上げることで、めぐる楽しさを向上させた。

- ① 伊賀川・岡崎公園エリア—岡崎市の歴史価値を伝える物語の舞台
- ② 中央エリア—岡崎の多様な価値を持つエリアに面する利便性の高い職・住・商地区
- ③ りぶらエリア—まち暮らしの玄関口
- ④ 籠田公園西エリア—岡崎ならではのとなる人とコンテンツが集まる繁華街
- ⑤ セントラルアベニューエリア—豊かな公共の庭としてのセントラルアベニューを中心とした、安全で快適な暮らしの空間
- ⑥ 乙川エリア—自然と都市が交わる暮らし
- ⑦ 東岡崎駅エリア—多世代がつながる居場所と来街者に対するおもてなしの玄関口

◦多様なジャンルで希少性の高いコンテンツが集積されることにより、暮らしの選択肢があるエリアを目指した。

◦エリアをめぐる充実した交通機関

◦子ども連れでも安心して快適に過ごせるような歩行者優先のエリア

◦車での分かりやすいアクセスルートと集約再配置された駐車場

◦カーボンニュートラルの実現と、その取り組みが見えるまち QURUWA 地区においては、行政・民間のみならず自治を担う地域も重要な公民連携まちづくりのステークホルダーとなっている。

自治会（町内会）が「QURUWA 7 町・広域連合会」という連合体を結成し、地域に関する情報共有と地域課題の解決する主体としての役割を担っている。

この事業での行政の役割は、民間が活動・ビジネスしやすい環境の整備であり、補助金は出さない。

QURUWA プロジェクト（QP）として

QP①PPP 活用拠点形成事業（太陽の城跡地）

約 8,000 m²の市有地で事業用定期借地などによりシティーホテル、コンベンション、リバーベースを民間一体的整備するまちの拠点形成プロジェクト

QP②PPP 活用公園運営事業（桜城橋橋上広場・橋詰広場）

公園人道橋の桜城橋橋上広場とその橋詰広場約 2,800m²の公園用地を活用し、Park-PFI による民間活力を導入し、休憩所、飲食店などを整備、運営するプロジェクト

QP③PPP 活用拠点形成事業（東岡崎駅北東街区）

名鉄東岡崎駅に隣接する約 6,600 m²の事業用定期借地権を設定した市有地で、商業等の都市機能を担う民間事業者を核に、河川空間を含め一体的に活用するプロジェクト

QP④乙川かわまちづくり事業

規制緩和により実現した河川空間での観光船運航や殿橋テラスにおけるカフェなど、様々な民間事業が連携するプロジェクト

QP⑤PPP 活用公園運営事業（籠田公園・中央緑道）

ステージなどを有する約 7,000 m²の籠田公園、道路再構築により拡幅する約 6,000 m²の中央緑道での、地元団体や公園管理・活用に関係する民間事業者などと共に、公園で稼ぎ、公園に還元する組織・仕組みづくりに挑むプロジェクト

QP⑥PPP 活用拠点形成事業（暫定駐車場）

図書館交流プラザ「りぶら」東側に有する約 11,000 m²もの駐車場や広場などの公的不動産を活かした公民連携事業により、まちと「りぶら」を繋ぐプロジェクト

QP⑦道路再構築事業

康生通り約 300m 区間等で、規制緩和による認定団体を組織することで、オープンカフェ、広告版設置などの道路空間を利活用する民間取り組みの事業化と、それに併せた道路空間再配置を含めたプロジェクト

QP⑧東岡崎駅整備事業

名古屋鉄道（株）と岡崎市が土地を共同化し、橋上駅舎、南北自由通

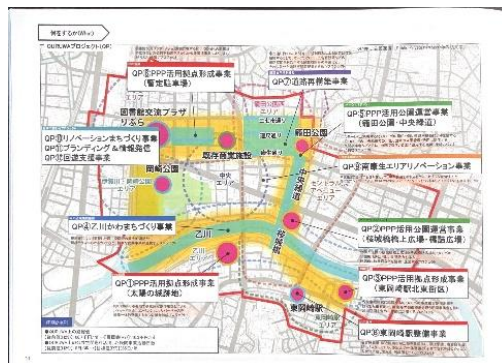
路、バスターミナル、駅ビルの一体整備を行うとともに「子育て世代をはじめとした多世代に親しまれる」居場所をつくるプロジェクト

QP⑨南康生エリアリノベーション事業

QP⑩リノベーションまちづくり事業

QP⑪ブランディング&情報発信

QP⑫回遊支援事業



岡崎市の自治会の加入率は約 90%

QURUWA 7 町・広域連合会は、自治体のボランティアでは無理があるのでコミュニティビジネスとしての関わりを推奨している。

ボランティアでは収益を上げにくいいため、まちづくり会社「株式会社 Q-NEXT」を設立して、事業収益に関してはこの会社を通す形にしている。

まちづくりは行政主導型が多いが、岡崎市の QURUWA 戦略は町内会が主導となり、広域連合会「QURUWA・7 町」を結成してまちづくりを進めている。その中で行政がサポート役として携わり成功したまちである。岡崎市の豊かな歴史・自然資源を巧みに活用し、7つの個性的なエリアを結びつける構想により、それぞれのエリアが独自の特徴を持ちながらも、歩行者やサイクリングに適した設計となり、車でのアクセスのしやすさもあり、市民はもちろん観光客にも歩いて楽しく、めぐる楽しさも備わったまちづくりが感じ取れる。また事業の収益もしっかりと計算されている点や、「100 年後の暮らし」を見据えたまちづくりなど、本市でも参考としたい事業である。



倉敷市：全国初稼働の住民情報システムガバメントクラウドについて 10月24日

所感等：国は、自治体情報システムの標準化・共通化として令和7年度に向けガバメントクラウドシステムへ移行を進めている。倉敷市は自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズや、システムの最適化について検討を進め、全国に先行してガバメントクラウドへ移行した。

倉敷市では、基幹系システムはマルチベンダ方式、システムは富士通Japan、アイネスを利用している。

倉敷市では、令和元年8月に高松市・松山市と共に「3市研究会」を立ち上げ、自治体クラウドを用いた住民記録システムの共同利用について検討を行い、令和2年10月には「せとうち3市自治体クラウド推進協議会」を設立し具体的な検討を進めた。令和3年4月には、住記・印鑑・選挙・年金システムの共同調達を実施した。

令和5年1月に倉敷市において、行政サービスの向上と行政事務の効率化を支援する自治体システム標準仕様に対応した住民情報システム、ガバメントクラウドが全国初稼働した。

○ランニングコスト削減率と削減額による分析では

・長期的に投資対効果を高めるには、ランニングコストの削減がポイント。先行事業参加8団体について、ガバメントクラウドの投資対効果を検証した結果、ランニングコストが削減される試算となったのは5団体。特に現行システムの利用形態がデータセンタ（単独）である場合はガバメントクラウドへの移行によるコスト削減が見込まれる。

・データセンタ（ハード共用）・自治体クラウド（ハード・アプリ共用）の場合も「ネットワークに関する費用」及び「システム運用費用（抜分効果により除外可能見込み費用）」を除き比較すると、微減または微増。

・「既存データセンタ等とのネットワーク接続費用」及び「システム運用費用」がランニングコスト増加要因。二重の接続コスト削減のため多くの関連システムをリフト及び按分効果発揮のため多くの団体

がリフトする取り組みが有効。

○課題として

- ・ネットワークの敷設時期の遅れに伴う事業計画の変更が生じたこと。ネットワーク事業者との調整が発生するため、予定より早めの着手が必要。（多くの団体が一齐に着手する）

- ・庁内にサーバ機器が残存していること。（バックアップや認証などのため）

引き続き機器の管理が必要。コストとのバランスになるが、クラウドでの構築が理想。

- ・コスト削減の取り組み

標準化期限を来年度に控え、全国一斉にガバクラ・標準化移行が進んでいる中、ベンダ費用が高騰している。

運用保守の自動化・一括化などによるコスト低減策が必要。

構成の最適化・長期継続利用割引の適用など、ガバメントクラウド利用料の削減に向けた取組も必要。

令和7年度に向けて国がガバメントクラウドシステムへ移行を進めている中、倉敷市の取り組みは先進事例として非常に参考になる内容であり、特に長期的な視点でランニングコスト削減を実現する取り組みや、近隣自治体との連携を通じた効率的なシステム導入の工夫は、本市においても取り入れるべきポイントだと感じた。

一方で、課題として挙げられているネットワーク整備の遅れや、庁内サーバの残存問題、さらにはベンダ費用の高騰といった現実的な障壁も無視できない重要な側面であり、これらに対処するためには計画の前倒しや、自治体間での連携強化、さらには運用保守の自動化といった具体的な施策が必要だと考えさせられた。本市がガバメントクラウドへの移行を進めるにあたり、コスト削減効果を最大化し、課題を最小化するには、倉敷市のように主体的かつ計画的に進めることが重要であり、同時に住民サービスの向上を見据えた視点を持ちながら、効率性だけでなく、地域に根差した柔軟性のある運営を目指すべきである。倉敷市の事例を参考に、他自治体と連携しながら最適な道筋を描くことにより、本市でのガバメントクラウドへの移行や、

行政サービスの更なる発展が期待できると強く感じた。

